

受		付		印		法人設立届出書										※整理番号			
年 月 日 税 務 署 長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。						(ふりがな)													
						法 人 名													
						法 人 番 号													
						本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -											
						納 税 地		〒											
						連絡先・送付先		〒 電話 () -											
						(ふりがな)													
						代 表 者 氏 名													
						代 表 者 住 所		〒 電話 () -											
設 立 年 月 日		年 月 日		事業年度		自 月 日 至 月 日													
資本金の額又は出資金の額		円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日										年 月 日					
資本金等の額又は連結個別資本金等の額				支店・出張所・工場等		名 称		所 在 地											
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)								電話 () -											
								電話 () -											
								電話 () -											
								電話 () -											
設 立 の 形 態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()																	
設立の形態が2～4である場合の適格区分						適 格 ・ その他						添 付 書 類		1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()					
事業開始 (見込み) 年月日						年 月 日													
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無						有 ・ 無													
申告期限の延長の処分 (承認)の有無 (開設の場合)		法人税		有・無		年 月の事業年度から		月間											
		事業税		有・無		年 月の事業年度から		月間											
関与税理士		署 名																	
		事務所所在地		電話 () -															
※税務署 処理欄		部 門		決算 期		業種 番号		番 号		入 力		名 簿		通信 日付印		年 月 日		確認 印	

(税務署提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

付
受
印

法人設立届出書

年 月 日 県税事務所長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -	
	納税地		〒	
	連絡先・送付先		〒 電話 () -	
	(ふりがな)			
代表者氏名				
代表者住所		〒 電話 () -		
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額	円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日 年 月 日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 () -
				電話 () -
				電話 () -
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()		
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適格・その他		添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()
事業開始(見込み)年月日		年 月 日		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無		
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
関与税理士	署名			
	事務所所在地	電話 () -		
※ 県税事務所処理欄		管理番号	業種番号	

(県税事務所提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

付
受
印

法人設立届出書

年 月 日 市(区)町村長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -	
	納税地		〒	
	連絡先・送付先		〒 電話 () -	
	(ふりがな)			
代表者氏名				
代表者住所		〒 電話 () -		
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額	円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日 年 月 日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額			支店・出張所・工場等	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			名称	所在地
				電話 () -
				電話 () -
				電話 () -
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()		
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適格・その他		添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()
事業開始(見込み)年月日		年 月 日		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無		
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
関与税理士	署名			
	事務所所在地	電話 () -		
※ 市町村処理欄		管理番号	業種番号	

(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

受 付 印 年 月 日 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。		(ふりがな)			
		法 人 名			
		法 人 番 号			
		本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -	
		納 税 地		〒	
		連絡先・送付先		〒 電話 () -	
		(ふりがな)			
		代 表 者 氏 名			
代 表 者 住 所		〒 電話 () -			
設 立 年 月 日		年 月 日		事業年度 自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額		円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日 年 月 日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額				支 店 名 称 所 在 地	
事業の目的	(定款等に記載しているもの)		支店・出張所・工場等	電話 () -	
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 () -	
				電話 () -	
				電話 () -	
設 立 の 形 態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適 格 ・ そ の 他		添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()	
事業開始 (見込み) 年月日 年 月 日					
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無 有 ・ 無					
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)		法人税 有・無 年 月の事業年度から 月間	事業税 有・無 年 月の事業年度から 月間		
関与税理士		署 名			
		事務所所在地		電話 () -	

(法人控用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。